

エネルギー研究開発拠点化推進会議

日時：平成22年11月14日（日）

15：15～17：15

会場：福井県若狭湾エネルギー研究センター

1 開 会 (清水課長)

それでは定刻となりましたので、ただ今から「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を開催したいと思います。

2 委員の紹介等 (清水課長)

初めに委員に異動がございましたので、ご紹介させていただきます。

経済産業省 資源エネルギー庁長官の細野（ほその）委員。

経済産業省 地域経済産業省審議官の谷（たに）委員。本日ご欠席で、代理と致しまして地域経済担当審議官の坪井（つばい）様にご出席頂いております。

北陸電力株式会社 社長の久和（きゅうわ）委員。

福井県立大学 学長の下谷（しもたに）委員。

日本原子力研究開発機構 理事長の鈴木（すずき）委員。

関西電力株式会社 社長の八木（やぎ）委員。

以上でございます。

なお、社団法人関西経済連合会 副会長の井上（いのうえ）委員、福井県環境・エネルギー懇話会 副会長の清川（きよかわ）委員につきましては、所用の為欠席でございます。

3 知事あいさつ (清水課長)

それでは、初めに西川知事から挨拶をお願いします。

(西川知事)

それでは一言、ご挨拶を申し上げます。

委員の皆様方には、休日でございますがご出席頂き、厚くお礼申し上げます。また、今回それぞれ新しいお立場で委員としてご就任頂きました皆様方には是非ともこの問題に対してお力添えを賜りたいと思います。ご就任ありがとうございました。

この会議は、拠点化計画の実施主体でございます国、電力事業者、大学、研究機関及び地元自治体等の各機関が集まり、これまでに決定した施策の進捗状況、今後の展開、そして来年度から実施する施策についての意見を交換する場でございます。重要な役割を担っている会議でございます。是非皆様の積極的なご提言と活動を期待します。

さて、今年は「APECエネルギー大臣会合」が6月に我が県で開かれました。成功裏に終了する事ができました。改めて、本県の開催にご尽力頂いた経産省はもとより、ご協力頂いた県民の皆さん、企業、各団体の皆様方に心から厚くお礼を申し上げます。ありがとうございます。

会合では、エネルギー安全保障、CO₂削減、経済成長の3つを同時に達成する為のエネルギー政策が議論され、低炭素社会実現に向けた「福井宣言」が採択されました。原子力の先進県であります福井の地から、この宣言が世界に発信された事は、大変意義深いものと考えております。

来年3月には、「FNCA」コーディネータ会合が本県で開かれる予定であります。昨年度

の推進会議で決定致しました「福井県国際原子力人材育成センター」につきましても、来年4月の運用開始に向けて準備を進めております。また、ベトナムにおいて日本が第2期の原子力発電プラントの独占交渉権を獲得されたところでございます。日本に対しては原子力技術だけではなく、人材育成についても大きな期待が高まっていると思います。これからは福井県が、国際的な原子力育成拠点として、その役割を担うと同時に、こうした事がまた福井県の地域の産業やプレゼンスの向上に沿う事が極めて重要かと思っております。

産業の創出という観点からは、去る12日に契約を締結致しました、クラウドコンピュータデータセンターをはじめとする企業誘致も、1つ1つ着実に動いておりますし、また今後そうした動きも強まっていくと考えております。

また、電子線照射施設の整備等もようやく成果が見え始めております。

しかしながら、拠点化計画における地域振興の基礎となる地元企業の原子力業務への参画の拡大やエネルギー関連の技術移転による製品開発、企業誘致等の施策については、まだまだ十分とは言えず、継続的な努力が必要であります。今後とも電力事業者の皆さん、大学、研究機関のご協力を得ながら、県民が実感できる成果にして頂かなければならないと考えております。

一方、研究開発拠点の高速増殖炉「もんじゅ」につきましては、本年4月の川端文部科学大臣、直嶋前経済産業大臣と私の三者による「もんじゅ関連協議会」において、「安全確保を第一に、エネルギー研究開発拠点化計画など地域振興に対し、政府全体としてしっかりと取り組む」と発言があり、運転再開に至ったところでございます。

5月から7月にかけての炉心確認試験は計画通り終了したところでありますが、その後8月に炉内中継装置が落下するトラブルが発生し現在に至っており、この原因と対策を早期に明らかにするとともに世界最先端の高速増殖炉開発拠点としての成果を上げる事が期待されております。

また、この拠点化計画を策定致しましてから5ヵ年、我々は福井の地を国際的な原子力研究開発拠点・人材育成拠点とするという一貫した思いで、色々な施策を進めて参りましたが、これからは、その成果、整備される施設を有効に活用し、福井県が拠点地域として発展していくための重要なステージに至っております。スピードを緩める事なく、さらに加速していかなければなりません。

今後、研究開発、人材育成、地域産業振興が均衡を保ちながら進展し、本県が真のエネルギー研究開発拠点として発展し、また地元の市や町がその恩恵を受けるという事が何よりも重要であります。皆様の主体的な取り組みが不可欠でございますので、委員各位の一層のご理解とご尽力をお願い致したいと思っております。

なお、若干の要請事項にもなりますが、去る10月29日に行政刷新会議においてエネルギー対策特別会計の事業仕分け、いわゆる事業仕分けがなされ、

- ・文科省所管の電源立地対策費を1～2割圧縮し、交付金については経産省所管分も含めて同様に精査をする。
- ・高速増殖炉サイクル実用化研究、廃止措置・放射性廃棄物研究開発については、10%を目標に予算要求の圧縮。

というような評価結果が示されている訳であります。

福井県は、関西地域の消費電力の約5割以上を担う等、国のエネルギー政策に積極的に貢献しており、今回のいわゆる事業仕分けの結果は電気の消費と生産地の受益と負担の均衡が損なわれると共に、電源地域の将来を見据えた地域振興が危ぶまれるものであり、何十年にも渡り原子力と共生をしていかなければならない地元にとって、国との信頼関係を大きく損なうもの

(西川知事)

であり、誠に残念な事であります。

我々が、地域と原子力の共生を目指し、この5年間推進してきた拠点化計画は、施設整備等が進み出し、国際的な研究開発拠点、人材育成拠点の姿が見え始めているところであります。ここで立ち止まらせてはいけない訳であります。今回ご審議頂く23年度の推進方針への影響を及ぼす事があってもならない訳であります。

文部科学省、及び経済産業省には、原子力発電施設に対する安全対策に万全を期しながら、国自らが立地地域との共生を図る事を今後の原子力政策の基本とすべきであり、その姿勢を明確に示すため、引き続き、電源立地地域対策交付金などの電源地域への財政的な支援措置、「もんじゅ」「ふげん」に対する研究開発費が十分確保されるよう強く要請を申し上げ、冒頭の開催に当たりましてのご挨拶に致したいと思っております。

どうかこの会議の成果につきまして、よろしくお願い致します。

4 議長の選出

(清水課長)

それでは、議事に入ります前に、会議の議長を選出させて頂きたいと思っております。

事務局から指名させて頂いてよろしいでしょうか。

それでは、福井県経済団体連合会 会長の川田委員に議長をお願いしたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

それでは川田議長、よろしくお願い致します。

(川田議長)

今日は、エネルギー研究開発拠点化推進会議という事で、多数の皆様、委員にお集まりを頂きました。西川県政が発足致しまして約7年7ヶ月ですが、発足後この拠点化推進会議という事が具体的に動き出しまして、色々これまで皆様方のご支援を頂いた訳でございますけれども、その成果という事になりますと、なかなか満足のものもあればそうでないものもあるのではないかと感じております。今、西川県政にとりまして、このエネルギー拠点化推進は非常に重要なテーマでございますし、これが、今知事からも話がありましたように、県民からもしっかり成果が見えるような拠点化推進会議にしたいと、そういうふうに念じている訳でございます。今日の会議を通じまして、さらにそういう面で福井の地域活性化、発展に繋がるような拠点化推進が出来ますように、改めまして皆さん方のご支援をお願い致しまして、今日の会議に臨みたいと思っております。

よろしくお願い致します。

5 議 題

(川田議長)

それでは、早速審議に入らせて頂きます。

(1) 拠点化計画
関連の政策

平成23年度推進方針(案)につきまして文部科学省と資源エネルギー庁から、拠点化計画関連のご説明を頂きたいと思っております。

初めに、文部科学省の藤木委員からよろしくお願い致します。

(藤木委員)

文部科学省の藤木でございます。

今回で3回目のこの会議への参加をさせて頂く事になりました。文部科学省としては、後ほど申し上げますとおりこの会議にコミットしておりますけれども、私個人的にももう3回目になりまして、大変この会議に対する思い入れも深く、是非とも成功させたいという思いも深うございます。色々思いが走る言葉もあるかも知れませんが、どうぞよろしくお願い致します。

(藤木委員)

まず福井県、敦賀市、また地元の皆様方に日頃から原子力の研究開発、特に高速増殖炉「もんじゅ」、それから廃止措置中の原子炉「ふげん」等の研究開発に対するご理解、ご協力を賜りまして、心から感謝申し上げます。先程西川知事よりご言及もありましたので、拠点化計画の文部科学省関連施策の説明に入らせて頂く前に、一言、「もんじゅ」並びに事業仕分けの関係につきまして、冒頭ちょっと触れさせて頂きたいと思います。

まず、「もんじゅ」でございますけれども、先程知事のお話にもありましたように、地元のご了解を得て本年5月に運転を再開し、出力を殆ど出さない炉心確認試験を7月までに無事完了致しました。しかし、誠に遺憾な事ではありますけれども、8月の燃料交換終了後の作業におきまして、炉内中継装置が落下するトラブルがございました。日本原子力研究開発機構からは、現在これを引き上げる為の方策、そしてそれに要する期間等について検討していて、検討が纏まりましたら公表されるという旨を聞いております。「もんじゅ」は言うまでもなく、長期的なエネルギーの安定供給と、地球温暖化対策を達成する事に大きく貢献するものでございますので、文部科学省としても、今後とも安全確保と情報公開に万全を期しつつ、今回の炉内中継装置の課題を確実に克服し、性能試験が着実に進められて参りますよう、日本原子力研究開発機構と共に、全力で取り組んで参りたいと思います。

次に、事業仕分けでございます。先月29日に行われました行政刷新会議の事業仕分け第3弾におきまして、エネルギー対策特別会計において電源立地対策交付金を含む6事業について議論が行われました。事業仕分けの結果では、先程知事がお話しになられましたとおり、多くの事業の予算要求の圧縮が求められております。原子力の研究開発に関わる事業につきましては、これまでも立地地域との信頼を維持する事が重要だというふうに深く認識しておりますし、今後の予算折衝におきましても、そのために事業仕分けの結果は踏まえつつも必要な予算はしっかりと確保するよう、全力をあげたいと思っております。様々な関係者のご理解とご協力を賜ればと思っております。

さて、それでは拠点化関連施策の文部科学省関係の説明に入らせて頂きたいと思います。

机上に、「エネルギー研究開発拠点化への主な取組」という事で横長の資料を配らせて頂いておりますので、適宜それを参照して頂きながら説明をさせて頂きたいと思います。このエネルギー研究開発拠点化計画は、原子力と地域振興を結び付けるという新しい発想の取組みでございまして、文部科学省としても、これまでも、そして今後とも積極的にこれに取り組んでいく所存でございます。

まず、福井県国際原子力人材育成センターへの支援でございます。なお、全部の施策に触れる事ができませんので、主要施策についていくつか触れさせていただきます。

この福井県国際原子力人材育成センターへの支援でございますけれども、アジアの安全技術、人材育成への貢献を目指して、福井を国際的な原子力人材育成の拠点としていくという事でございますので、文部科学省も、この検討の為の協議会に積極的に参加させて頂いておりますけれども、今後もしかりに効果的な人材育成が出来るのか、その場を通じて関係者と共に考えさせて頂きたいと思っております。福井県が、原子力関連施設の集積拠点としての強みを活かされて、このような原子力の人材育成に向けて取り組まれる事、大変心強く感じております。文部科学省にとりまして、これからの原子力人材の育成というのは極めて重要な課題であります。こうした福井県の構想とも連携、協力しながら、強力に人材育成に取り組んでいきたいというふうに考えているところであります。

文部科学省は、今年度から国際的視点も含めた原子力人材育成の為の取組の抜本的強化を図るという事で、国際原子力人材育成イニシアティブを開始したところでございます。資料の1ページにその関連の資料が出ております。この事業は、人材育成の為の様々な資源を、産

(藤木委員)

学官連携により有効活用して、内外を問わず優秀な原子力の人材の育成を図ろうとするものでございます。具体的には、研究用原子炉や加速器などの共同利用を促進する事や、機関横断的な人材育成プログラムを作成、運用する事等を進めるものであります。福井県からは、今日は福田学長もお見えでございますけれども、福井大学から北陸、中京、関西圏を中心とした大学連携による次世代原子力人材育成、そしてまた、若狭湾エネルギー研究センターから福井における原子力人材育成機能を活用した国際人材育成ネットワークの構築とプログラムの開発という2件の提案を頂いております。審査結果はまだ出ておりませんが、いずれも優れた取り組みであるというふうに評価されていると承知しております。文部科学省と致しましては、これらの人材育成プログラムが、福井県の持つ、原子力の様々な施設を立地している県としての特色、これを有効に活用する核となるように支援をして参りたいと考えております。

次に、資料2ページでございますが、広域連携大学拠点の形成に向けた支援でございます。

この広域連携大学拠点は、福井大学を中核と致しまして、若狭湾エネルギー研究センター、関西、中京圏などの大学、さらには「もんじゅ」、日本原子力研究開発機構、福井県所在の原子力発電所等とも連携をされまして、地域のメリットを活かした実践的な教育研究を行い、将来の原子力活動の発展をさせる人材を見出すという構想と承知しております。まさに原子力人材の強化を求める原子力政策の方向性に沿ったものというふうに考えております。

昨年は、福井大学を始めとする関係者の皆様方のご努力によりまして、福井大学附属国際原子力工学研究所を発足されましたけれども、文部科学省としてはこの福井における広域連携大学拠点が、国内だけでなく、国際的な原子力人材育成の新たな拠点となるよう、支援をさせて頂きたいと考えております。

また、今回の拠点化計画案を見せて頂きますと、八木社長がおられますけれども、新たに、関西電力の協力の元、東京大学、福井大学が、福井において核物質の測定、検知などに関わる技術開発を開始されるとお聞きしております。そこで得られる成果は、近年、オバマ大統領の提示した「核なき世界」といった大きな流れに沿って、核不拡散、核セキュリティに対する世界中の関心が高まる中、大変大きな成果を期待しているところでございます。文部科学省としても、是非ともこれに大きな成果を出して頂くよう、お願いしたいと思っております。

次に、3ページ、4ページでございます。高速増殖炉を中心と致しました、国際的研究開発拠点への支援について申し上げます。我が国の高速増殖炉の研究開発は、2025年頃までの実証炉の実現、2050年より前の商業炉の導入に向けた取り組みを進めているところでありますけれども、実用化段階においては、高速増殖炉の安全性、信頼性、経済性を高く維持しつつ、プラントを運用している事が重要であります。このため日本原子力研究開発機構では、引き続き「もんじゅ」を中心として、国内外の研究者、技術者を結集する国際的研究開発拠点の発展に努力する事に加えまして、高速増殖炉のプラント運用技術等に関する研究開発を推進するために、昨年、FBRプラント工学研究センターや、レーザー共同研究所をこの敦賀に設置したところであります。今後、安全性向上の為の研究、或いはレーザーによる診断保守技術の研究等、行われますけれども、これらの成果が高速増殖炉のプラント運用だけでなく、先程知事からご言及がありましたように、地元の産業界への方々に幅広く使われ、工業分野や医療分野でも大きくその成果が貢献していく事、これを大いに期待しておりますし、文部科学省も日本原子力研究開発機構と一緒にその支援をさせて頂く所存でございます。

資料5ページにありますように、各国も高速増殖炉の研究開発をスピードアップしつつ取り組んでございます。中国では高速増殖炉の実験炉が本年7月に臨界したと報道されております。高速増殖炉に関する国際競争は年々激しさを増しておりますが、文部科学省と致しまして、高速増殖炉の実用化に向けて、ここ福井県が、その研究開発の中心となる国際的拠点とな

(藤木委員)

るよう努力して参りますので、引き続き皆様方のご理解とご支援を賜りたいというふうに考えてございます。

その他6ページに、その他の主な項目がございますけれども、時間の関係もございますので本日は、説明は省略させていただきます。文部科学省はいずれにしても、「もんじゅ」を中心とした福井地区における国際的研究開発拠点が発展できるよう、この拠点化推進会議等を通じて努力して参りたいと思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願い致します。

ありがとうございました。

(川田議長)

藤木委員、どうもありがとうございました。

次に平成23年度推進方針(案)という事で、資源エネルギー庁の細野委員から23年度のエネルギー研究開発拠点化への取り組みという事でお話を頂きます。よろしくお願い致します。

(細野委員)

資源エネルギー庁長官の細野でございます。

冒頭、日頃より、国のエネルギー政策、或いは原子力政策に大変大きなご理解とご協力を頂いております、西川知事はじめ、福井県の皆様方に心から感謝を申し上げたいと思っております。以下、中身をご説明させていただきますが、着座をお許し下さいませ。

お手元に、経済産業省という名前をつけた紙を用意させて頂いておりますが、個別にご紹介をするというよりも、いくつか纏めてご案内を申し上げます。

まず全体論でございますけれども、原子力発電というのは我が国にとってエネルギーの安定供給に資するというだけではなくて、いわゆる低炭素社会の実現にとっても不可欠な、且つ有力な手段でございます。安全を第一にしつつも国民の理解と信頼を得ながら、核燃料サイクル全体をうまく回していく、そして原子力利用していくという事を、ぶれないで着実にやっていくというのが基本かと思っております。もちろんこうした目標を達成するためには、事業者の方々に頑張って頂くところ、それから立地地域の住民の方、或いは国民全体の理解、相互理解というものの促進が必要であり、また、地域の振興策というのも重要でございますし、冒頭、知事からもお話がありましたように、原子力に関わる人材の育成と、こういった多面的な環境整備を行っていくという事も大変重要でございます。

ご案内のように、今年の6月にエネルギー基本法に基づくエネルギー基本計画というのを改定致しました。その中で2020年までに9基の原発の新增設、2030年までには少なくとも14機以上新增設をする。設備利用率については、20年までに85%、30年までに90%を狙うという非常に意欲的な目標を掲げたところでございます。

それから、我が国で一番多くの原子力発電所を持って頂いて、いわば日本のエネルギーを支える一大拠点の役割を担っておられます福井県においては、今年6月にAPECのエネルギー大臣会合を開催されたところでございます。今日、その最後の首脳会議が開かれている事はご承知の通りでございます。会合におきましては、エネルギー安全保障に向けた低炭素化対策という事を大きなテーマに致しながら、安全保障、それから環境の為の排出削減、経済成長の3つを同時に達成するというようなエネルギー需給構造の将来像について議論をして頂きまして、「福井宣言」をまとめて頂いたところでございます。これは先程知事のご紹介のあった通りでございます。大変各方面から高く評価をされております。

これに合わせて、県が主催されました色々な、大小取り混ぜて多彩な併設イベントについても非常に各参加者、或いはこれを伝え聞いた関係者からも高く評価をされておまして、福井県を、先程申し上げたような位置づけであると、世界に発信する非常に良い機会になったという事でございます。改めまして、知事以下関係者のご努力とご協力に感謝を申し上げる次第で

あります。

こうした中で、今日議論になっておりますエネルギーの研究開発拠点化計画というのがある訳でございますけれども、多数の施設を持っておられるという事を背景にした特色を踏まえたユニークな地域おこし、地域構想の企みであると思っております。地域と原子力の共生という、知事がいつも言うておられますこういったテーマを追求していく上で、非常に全国的にも模範になるような良いモデルケースではないかという事でございます。経済産業省と致しましても、文部科学省と合わせて引き続き積極的な協力と貢献をさせて頂きたいと思っております。

それから構想の中に、国際原子力人材育成センターという構想がございます。世界的にエネルギー需要がどんどん右肩上がり伸びて参ります。そういった中で、我が国が原子力の国際展開を進める上で貢献していくという事は、非常に大きな意味を持っていると思います。核不拡散であるとか原子力安全について、徹底した取り組みを進めてきたという日本の立ち位置というものは、おそらくこれからの世界の原子力平和利用の健全な発展に大きな寄与が出来るものだと思っております。

私は今年の8月末に着任を致しました。4年振りにエネルギー庁に戻って参りましたけれども、久し振りに戻って来て、一番変わったなと思った事の1つに、世界的な原子力発電への注目度の高まりというのがございます。2030年までに、およそ世界の原子力発電の設備容量が約2倍になるのではないかと思っております。これは、先進国、アメリカと欧州はもとより、いわゆる新興国においても然りでございます。新興国の中には、当面あまりエネルギーに困るはずのないと思われるような産油国もいくつか含まれております。こういったところも含めて、大変大きな関心と需要が見込まれるというのが大きな違いであります。こうした外需を、いかに日本の関係産業が取り込んでいくかという事は大変大きな課題でございまして、これがうまくできれば日本の経済成長にも大きく寄与するのではないかとこのように認識をしております。

今日ご列席でございますけれども、八木委員と森本委員とご同行して頂いて、8月の24日、これは私が辞令を受けた翌日でございますけれども、ベトナムに官民ミッションで売り込みの働きに行って参りました。去る10月31日に、今度は菅総理をヘッドにするミッションに私も参加をして最終的なベトナムでの受注を担って参りました。幸いにしてベトナムのニントゥアン省というところで、第2サイトと俗称で言うておりますけれども、ここでの受注に成功を致しました。先程知事からは独占交渉権をとという話でございましたけれども、独占交渉権ではなくて、もう取れました。ちゃんと取っております。

これは語れば長いのですが、これまで半世紀以上に渡って、日本がちゃんとやってきた安全第一の原子力発電の実績というもの、或いはその最高レベルの技術というものが、まともに世界からも評価されたという事でございます。官民合わせての強力な、先の合同ミッションも含めてでございますけれども、こういった積み重ねがこういった結果に結びついたと思っております。今後は、ベトナムで取れた事で満足せず、先程の各国での色々な需要を出来るだけ沢山、日本の技術でカバーをしていくという事をしていきたいと思っております。そういう点で、この福井県での国際原子力人材育成センターというのは大変タイムリーなものだと思っております。もちろん、すぐに大変な事が出来るという事を期待するのは過大かもしれませんが、全体的にこの構想には当省の担当官も参加させて頂いている事でございまして、できるだけ、出来る貢献を助長するような方向で議論させて頂ければと思っております。

それから、福井のクールアースとか、次世代エネルギー産業化プロジェクトという、こういった企みもでございます。これにつきましては、昨年6月に推進会、産業化協議会が作られまし

(細野委員)

た。これについても当省の担当職が参加をさせて頂いて、一緒に議論をさせて頂いているところでございます。

これまでもリチウムイオン電池、或いは電池の低コスト化に必要なセパレータの開発、或いは日照の少ない地域でも農業ハウスが温度のムラなく出来るような、ヒートポンプシステムの開発等々で事業が採択されたと承知をしております。こういった企みが事業化として大きく伸びる事を期待されているところでございます。何度も繰り返しますけど、福井県の産業の特色を活かした積極的な活用という点で大変評価をしております。出来るだけ私どももそのそれぞれに使っていただける政策メニューを沢山情報提供させて頂いて、ご活用頂ければと思っております。

それから時間の制約があつて少しとばしますけれども、いわゆる事業仕分けの話を、先程知事からも言及頂きましたので一言申し上げたいと思います。先程藤木局長の方からも言及がございましたけれども、文科省のやっておられるところと、当省のやっているところ合わせて纏めた議論がなされたという格好にはなっておりますけれども、実は当省所管部分はあまり議論されないまま、合わせて精査せよという評決が下つたというのが現場でいました関係者の認識でございます。私どもは交付金の意味とか重要性というのはよく理解をしているつもりでございますし、これは尚、維持するだけにとどまらず充実をしても良いくらいだと思っております。この下されました評価につきましては、我々担当者、担当ベースだけでなく政務三役も現場におりました。政務三役ともよく相談をさせて頂いた上で、来年度以降の予算要求を行って参りたいと思っております。

それからこの交付金も含めて、全体としては、地域と原子力の共生、日本全体のエネルギーの供給、経済発展、経済成長という事について、非常に重要なものだと思っておりますので、改めましてその認識を共有しながら、今後の予算編成の過程での議論に取り組んで参りたいと思っております。

やや端折りますけれども、以上のような覚悟で臨んで参りますので、引き続き皆様方のご理解とご支援を賜ればと思っております。

以上でございます。

(川田議長)

細野委員、どうもありがとうございました。

これからの進行でございますが、拠点化計画の4つの柱に沿いまして、協議を進めていきたいと思っております。

時間の関係もございますので、今ほどご説明頂きました国の政策に関するご質問に関しましては、関連する議題のところでは是非ご質問頂ければと思っております。

(2) 人材の

育成・交流

それでは最初に、4つの柱の「人材の育成・交流」につきまして協議をしたいと思っております。まず主要施策の実施機関から、進捗状況や平成23年度の取り組み方針についてご説明頂きますので、それを踏まえて意見交換を行いたいと思っております。

ちょっと時間も押しておりますし、時間の関係もございますので、誠に恐縮でございますが、ご発言は一人5分程度でお願いいたしたいと存じます。

それではまず、「原子力安全研修施設」等につきまして、日本原子力発電株式会社 社長の森本委員からよろしく申し上げます。

(森本委員)

ありがとうございます。

日本原子力発電の森本でございます。

西川知事様はじめとして、皆様方には、日頃から弊社事業に関しまして格段のご理解、ご支援を賜っている事に対しまして、厚くお礼を申し上げます。

弊社は当然の事ながら、地域の社会により一層根付いていく事を目指しまして、原子力発電事業者と致しまして、エネルギー研究開発拠点化計画に主体的に参画させて頂いているところでございます。

それでは、拠点化計画におけます弊社の「人材の育成・交流」の取り組み状況につきましてご説明申し上げます。

まず、重点施策であります推進方針、4ページに記載してございますけれども、「原子力安全研修施設」についてでございます。原子力事業におきましては、何よりも安全の確保が最優先する事は言うまでもございません。その為には、優秀な人材の育成が重要となります。この施設は発電所の運転や保修などの社員教育に必要となります研修施設を、弊社だけのものにするのではなく、地元の企業の皆様や学生、或いは海外からの研修生など、社員以外の様々な方の人材育成の為に広く活用して頂くものでございます。これまでに有識者の方々によります委員会におきまして、施設の整備構想や、具体的な計画を取り纏めて頂きました。本年度はこの計画を基に、建屋の実施設計を進めて参りました。これによりまして、来月には敦賀市杳見におきまして、建設工事に着手する予定となりました。運用開始は平成24年度を計画してございます。この工事実施に当たりましては、地元の皆様はじめ、関係各位のご協力を頂きながら、安全第一で進めて参る所存でございます。

なお、本研修施設の運用に当たりましては、推進計画1ページに記載がございます、「国際原子力人材育成センター」と連携させて頂き、社外の研修生の受け入れ等を積極的に行って参りたいと考えております。

なお先程、西川知事、そして細野長官からもございましたけれども、ベトナムの原子力導入につきましては、お蔭様で弊社がフィジビリティスタディ、導入可能性調査ですけれども、これを担当させて頂く事になりました。これまでも国などと連携しながら、すでにベトナムからは100人近くの研修生を受け入れさせて頂いているところでございます。

推進方針に掲載しております図がございますけれども、これは研修施設の外觀図でございます。

施設は、「研修・保修訓練エリア」、「運転訓練エリア」、「宿泊エリア」の3つのエリアとなっております。地元の企業などの皆様方にご利用頂く研修は、この「研修・保修訓練エリア」で行う事となります。

研修の内容につきましては、安全文化、或いは安全技術につきまして、机上研修と実習、これらを組み合わせた体系的な研修を行う事の特徴と致しております。このうち安全確保の活動を最優先とするための安全文化では、ヒューマンファクターや技術者倫理等の研修、原子炉の安全確保に必要な安全技術につきましては、高経年化評価やトラブルメカニズム解明などの研修を行う事と致しております。

設備につきましては、世界で最新鋭の機能を有します教育用のプラントシミュレータ、或いは発電所の主要機器であります弁、ポンプ等の分解点検を実習する設備等があります。

また国際会議にも対応できるような施設と致しております。

次に29ページにございますが、上から2つ目にございます「原子力・エネルギー学習の場の整備」につきましては、弊社が次世代層の教育支援活動として、従来から取り組んでおります小中学校での出前授業や、実験・工作教室等の企画を更に充実して欲しいとの地元のご意見、

(森本委員)

ご要望がございます。これを踏まえまして、県内外の関連施設の調査や地元の保護者、教育関係者の皆様のご意見を頂き、検討を行って参りました。その結果、小中学生に対して「原子力・エネルギー・環境」に関するソフト面での特色のある学習支援、これを中心に展開する事を考えております。今後、この基本的な考え方を基に、教育関係者などの皆様方と相談させて頂き、基本的な構想を取り纏めて具体化に向けた検討を行い、平成25年度を目途に、敦賀市街に整備したいと考えております。

「人材の育成・交流」の取り組みについてのご説明は以上でございますけれども、弊社と致しましては、ただ今申し上げました事項以外につきましても、本日示されます平成23年度推進方針に従い着実に取り組み、推進して参る所存でございます。そして今後も地域の一層の活性化に向けて取り組んで参る所存でございますので、福井県ご当局をはじめ、皆様方には引き続きご指導賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

私からは以上でございます。

(川田議長)

ありがとうございました。

次に、福田委員からご発言を頂きたいと思っております。よろしくお願い致します。

(福田委員)

5ページ、それから基本施策の23、26、33ページをご覧になりながら、お聞き頂きたいと思っております。

昨年4月に設立致しました、附属国際原子力工学研究所は、今年で2年目を迎えました。竹田所長を中心にして、研究所設立後の基盤整備とともに、昨年度採択されました大型プロジェクト、「もんじゅ特進」をもとに、高速炉開発を目指した共同研究、平成23年4月の学生受け入れの為のカリキュラムの構築、国際研究拠点形成に向けたフランスCEA、米国アルゴンヌ研究所との交流活動、原子力教育研究の広域連携拠点化のあり方等を検討する検討委員会の設置、その他、昨年に引き続き原子力安全講座の開催、各種講演会の開催等々、積極的に活動しているところでございます。また、来年12月に、敦賀市に本研究所建物が完成する予定であり、移転に向けた準備に取り掛かっているところでございます。このように本研究所が着実に活動を進めている背景には、国、県、敦賀市、日本原子力研究開発機構をはじめとする関係機関等のご支援、ご協力あつての事と深く感謝を致しておりまして、この場をお借りして改めて御礼申し上げたいと思っております。

次に、「広域の連携大学拠点の形成」であります。22年度におきましては、まず研究所の組織基盤の充実として、平成23年度概算要求において教員増の要求を行いましたが、残念ながら予算化には至りませんでした。引き続き平成24年度概算要求の最重要課題として取り組んで参る事にしております。また、平成21年度末に採択されました「原子力システム研究開発事業」(通称「もんじゅ特進」)は、2年目に入りまして阪大、京大、東大をはじめとした大学、研究機関との高速炉開発の共同研究を本格的に進めているところでございます。23年度は、これらの研究を更に推進させていく事としております。

一方本年9月には、附属国際原子力工学研究所において、名大、阪大、京大、福井工大をはじめ、県、敦賀市、日本原子力研究開発機構、電力事業者等の関係者をメンバーと致しまして、「敦賀地区における原子力教育研究広域連携拠点化検討委員会」を立ち上げました。この検討委員会では、北陸、中京、関西圏等の機関との連携のあり方、「もんじゅ」、「ふげん」の魅力を核と致しました研究拠点の形成、連携、連合的な大学院等の設置を目指した入口・出口調査、福井県国際原子力人材育成センターの事業との連携等々、原子力教育研究の広域的な連携拠点形成のあり方、進め方等について調査・検討していく事としております。

(福田委員)

9月22日に開催致しました第1回目の検討委員会では、「教育部会」、「研究部会」、「ネットワーク部会」の3つの部会を設置し、平成23年度中を目途に調査・検討のとりまとめを行う予定と聞いております。

また、福井県国際原子力人材育成センターとの連携につきましては、教育・研修プログラムの検討、研修事業への国内外の学生等の参加等などセンターとの積極的な協力関係のもと、学生等への教育の充実を図っていきたいと思っているところでございます。

さて、先月13日に本学附属国際原子力工学研究所の建設工事にかかる安全祈願祭が挙行されました。いよいよ研究所が敦賀市に本拠地を構え、福井大学を中核とした関西、中京圏等の大学との広域の連携大学拠点の形成に向けて、さらに大きな一歩を踏み出す事になりました。これも一重に、敦賀市をはじめ県、及び国のご尽力の賜物と深く感謝するところでございます。

しかしながら、研究所が世界トップレベルの特色ある原子力研究開発と人材育成を行い、世界的にも有数の研究所として育っていくためには、さらに優秀な研究者の受け入れと、そのための人件費の獲得等が必須であります。また、県の国際原子力人材育成センターとの連携した人材育成を円滑に、効果的に進める上でも、研究所の運営基盤をより一層充実させる事が必要不可欠であります。すでに、日本原子力研究開発機構には、研究者の派遣等にご協力頂いているところでございますが、福井大学としては、国、県、産業界等から、一層のご支援を頂きたいと考えているところでございます。皆様方の厚いご支援を、切にお願い致します。

次に、「県内大学における原子力・エネルギー教育体制の強化」についてであります。本学大学院工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻では、新カリキュラムを整備、平成23年度入学生から、「原子力応用工学コース」、「原子力基盤工学コース」の2コースの制度と致しまして、附属国際原子力工学研究所は「原子力基盤工学コース」の教育を担当する事としております。特に原子力基盤工学コースでは、原子力の基礎基盤の座学とともに、嶺南地域の豊富な施設設備を学生自らが体験して学ぶ、原子力実験実習の実学に重点を置いた教育を行う事としております。

今後とも、全力を尽くして行う予定でおりますので、是非とも皆様方のご協力を改めて心よりお願い申し上げて、終わりと致します。どうもありがとうございました。

(川田議長)

福田委員、ありがとうございました。

同じく「広域連携大学拠点の形成」という事につきまして、敦賀市市長の河瀬委員からご発言をお願い致します。

(河瀬委員)

私の方から、少し説明をさせていただきます。また、要望等もお願いしたいと思っております。

ただ今、平成23年度の推進方針(案)の重点施策にあります、福井県国際原子力人材育成センター、また原子力安全研修施設、そして広域連携大学の形成、また日本原電さんに学習の場を作って頂くというようなお話等を頂いたところでございまして、私ども敦賀市にとりましても、「極めて重要な施策が、いよいよ本格的に動き出すな」というような事で、大変喜んでおるところであります。特に広域連携大学の形成は、中核となります福井大学の附属国際原子力工学研究所の整備でありますけど、今、福田学長さんの方からもお話を頂きました。私どもは、地元と致しましてもしっかりと協力をさせて頂きながら、いよいよこれが完成致しますと非常に素晴らしいものが出来て、私ども、「原子力発電所があつて良かったな」と多くの皆さん方に言われるようになってくると確信を致しているところでございます。またこれは、今後連携、また連合的な大学院も設置されると存じます。原子力の研究、教育の拠点になる、この事も確信を致しているところであります。また、トップレベルの研究とともに、連携があると思

(河瀬委員)

ます。これはこの若狭湾エネルギー研究センターもそうでございますけども、世界に開かれた原子力エネルギー学研都市と致しまして、アジアを中心に世界の学生、また研究者が集い、定住する「研究と教育の町、敦賀」、こういうものが一日も早く実現される事に大きな期待を持っているところでございます。私どもは古くから、港町と致しまして栄えてきたところではございますけども、やはり原子力発電所を多く持つ地域でございます。これは嶺南地域一帯でありますけど、そういう地域の皆さん方が1つの大きなステイタスを持って、原子力とともに共存共栄しながら栄えるのだという意識がより一層深まる、このように確信を致しているところでございます。是非、皆さん方の更なるお力添えを心から願うところでございます。

施設等の詳しい内容につきましては、これはもう数字的に出ておりますので、省略はさせて頂きたい。このように思っているところでございます。今ほどお話に出ました、事業仕分けのお話が出ました。非常に私どもの地域にとりまして、大きな影響が出る訳であります。今ほど細野長官の方からは、役所としてもしっかりと守っていくという、大変力強いお言葉を頂いた訳でございます。是非この事につきましては、私も何度も申し上げておりますけど、しっかりと守って頂きたい。また、西川知事の方も、その辺りはしっかりとやるというお話も頂きましたので、是非連携を取って頑張る参りたいと、このように思っているところでございます。

大変余談でございますけれど、ベトナムのニントゥアン省ですか、皆さん方が実は敦賀に2年前にお越しになりました、また今年の3月にもお越しになりました、あそこの副知事さんはじめ、皆さん方がお越しになって色々な、やはり立地地域の関係、そして本当に安全なのか、安心なのか。要するに地域住民の皆さん方のそういう部分についてお越しになりました、私も色々とお話をさせて頂きました。その時に原電さんの方にも視察に行かれたのではないかなと思いますけど、その席上で、「日本の原子力は素晴らしい、良い」という事は私は何度も言ひまして、確かに菅さんが決めてきましたけれども、私も1%くらいは、そのベトナムに誘致が決まったという事に貢献したのではないかと、誰も言ってくれませんが私のほうからお話をさせて頂きました。

今後とも、原子力とともにしっかりと頑張る街づくりをしていきますので、よろしく願い申し上げます。ありがとうございました。

(川田議長)

どうも河瀬委員、ありがとうございました。

次に、昨年の推進会議で決定致しました「国際的な原子力人材育成拠点の形成」という事に付きまして、現在の進捗を福井県の旭副知事からご発言をお願いしたいと思います。

よろしく願い致します。

(旭副知事)

副知事の旭でございます。

福井県国際原子力人材育成センターの設置につきましては、今年3月に協議会をつくりまして検討を進めてきましたけども、私が協議会の会長をしておりますので、その立場からこの「福井県における国際原子力人材育成の取組みについて」というペーパーがございますので、これに基づきまして中間報告をさせて頂きたいと思ひます。資料は横版の物がありますけども、これを見て下さい。

お捲りを頂きますと、メンバーが書いてあるのですが、元原子力委員でFNCAコーディネータの町先生、それから元安全・保安院長で現在福井大学特命教授の広瀬先生、元関電社長で、現在システム研究所の藤社長のお三方を顧問に戴きまして、その下にありますように、国、大学、電力事業者、研究機関、プラントメーカー、自治体等のメンバーの下に、3回に亘って審議をして参りました。またこの間、これから導入するアジアの国々の現状とニーズを確

(旭副知事)

認したいという事で、6月にタイとかベトナムなど5カ国の原子力関係の政府、研究機関の代表を招請致しました人材育成の会議を開催しました。そこでのご意見、ご提案を頂きながら、我々のこのセンターの機能、役割等の検討を進めてきたものでございます。

1ページでございますが、構想の概要でございますが、目的としましては「アジアをはじめとした世界の原子力発電導入計画等のある国々への人材育成面での貢献をしたい」、それから「国際的に活躍できる国内技術者の養成もしたい」という大きな2本柱を考えております。その下で事業方針がございますけれども、県内に集積する各種人材育成機能など、本県の特徴を最大限活かしていこう。それから日本の原子力技術の国際展開に寄与をしていこう。或いはIAEAなど国内外の関係機関との連携、協力を図りながら進めていくという事を事業方針としておりまして、日本におけます国際的な原子力人材育成の拠点形成を目指していこうという構えでございます。

また事業の設置の形態ですけれども、当面若狭湾エネルギー研究センター、若狭エネ研の一組織として発足してはどうかと。センター長他、国際性に長けた人材を10名ほどでスタートしていきたいというふうに考えております。

2ページ目ですけれども、センターで行います業務内容の主なところなのですが、今ほど申し上げましたけれども、海外の人材育成、国内の人材育成、さらに原子力面での国際交流の推進という事を考えております。海外の人材育成でございますが、まずは今ほどもお話にありましたけれども、進出の決まったベトナム、タイなどこれから新しく導入していくという国の、まず政策担当者を対象としたカリキュラムを作りながら研修をやっていく。それから、将来的には、その国々におけます運転や保守などの専門の技術者研修も取り入れていこうという構えを持っております。

2つ目の国内の原子力人材育成でございますが、これまでエネ研におきまして、従事者研修、或いは技能認定制度等をやってきましたけれども、それを続けていく。それに加えて、国際的に活躍できる人材の養成という事で、大学生や社会人等の育成にも取り組んでいきたいというふうに考えております。

また国際交流の面におきましては、アジア原子力人材育成会議などの国際会議を継続的に開催する。或いは、海外からの留学生、研究生の受け入れを促進していきたいと考えております。なお、事業費につきましては、人件費等のセンター運営に掛かる基礎的な経費につきましては、自主財源を充てる。それから、研修事業執行に掛かる費用等につきましては、先ほど国の関連施策でもご説明ありましたが、文科省、或いは経産省が推進する事業を積極的に活用していくように考えております。

それからお捲り頂きます3ページですけれども、センター設立とその後の事業展開を図示してございますけれども、まずは来年春に設立がある訳ですけれども、その時には、本県にあります県内の既存の原子力人材育成施設との連携体制を構築しながら、これらの施設を有効に活用した海外研修をやっていくという構えでおります。その為にも、現在と言いますか今年度、文科省の原子力人材育成イニシアティブという公募事業がありました。これに参加、提案をしておりますFS事業の採択を是非とも受けたい。そしてそれを言いながら、原子力導入計画国の政策担当者を対象とした「原子力導入コース」というもののカリキュラム、テキストを作成し、次年度からの受け入れ準備を進めていくと考えているところでございます。

それから、24年度、25年度ですけれども、24年度からは日本原電の原子力安全研修施設、それから福井大学の国際原子力工学研究所が開所を致しますので、これらの機関を活用しまして実務研修、留学生・研究者の受け入れを促進するという事で事業の拡大を図って参ります。

(旭副知事)

また、一番右の方の26年度でございますが、受注の決まったベトナムをはじめ、アジアの国々でこれからさらに導入が進む事が予想されますので、これらの各国々の導入段階、人材育成のニーズの段階に合わせまして、現場の運転員の研修であったり、或いは保修員の研修を順次追加していくという事で、段階を追った事業の拡充にしていきたいと考えております。

資料の右下にございますけれども、設立までの今後の進め方としましては、今月中にカリキュラム作成部会を設置致しまして、海外研修用のカリキュラムの作業を始めます。それから次年度以降に実施する具体的なカリキュラムの検討、作成を行っていくという構えでございます。

来年2月には、第4回目の協議会がありますので、そこではこの基本構想案を提案しまして内容をもうちょっと具体的に纏めていきたいと思っております。

3月中旬には、福井市内でFNCAコーディネータ会合をするという事で、準備を進めておりますので、それに合わせましてこちらの研修事業をそれらの方々に紹介をする。そして意見を頂きながら4月の開所に繋げていくというふうに考えております。

それから4ページ目が最後のページでございますが、全体のイメージを示しておりますけれども、私共センターが、日本原子力産業協会、或いは日本原子力研究開発機構等の国の原子力人材のネットワークの中核機関と連携を取りながら、研修を自ら企画をする。そして県内外の研修施設、研究機関、大学等と一体となりまして人材養成の仕事を進めていく。その事によりまして、原子力先進県であります福井として、日本にとって重要な役割を果たしていきたいと考えております。

そういう国際貢献があるわけですが、国際貢献だけでなくそういう方々がおおいに福井にやって来るという事を通じまして研修生、技術者、研究者が集う仕組みを作りまして、交流人口の増加によります地域人口の活力を生み出していこうという事があります。

また、国際的な人脈、ネットワークが出来ていきますので、安全管理、運転技術なら福井だという国際的な原子力ブランドを作っていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。以上、中間報告でございます。

(川田議長)

はい、ありがとうございます。

一応これで「人材育成と交流」という事につきまして、それぞれご発言を頂きました。

特になければ私の方から指名をさせて頂きたいと思ひます。何かもしございましたらよろしくお願ひしたいと思ひますが、日本原子力研究開発機構の理事長の鈴木委員に伺ってよろしいでしょうか。

(鈴木委員)

どうもありがとうございます。

申し訳ございません。私、機構の理事長に8月末に就任したばかりでございますが、機構の業務活動につきまして、西川知事、河瀬市長をはじめ地元の皆様方には大変温かいご理解、ご支援を頂いて、大変感謝申し上げます。

そんな中、就任早々「もんじゅ」でまたトラブルを起こしまして、皆様方には大変ご迷惑、ご心配をお掛けしている事を深くお詫び申し上げます。現在その原因・対策の検討、トラブルの復旧も出来るだけ早期にかかれるよう課題解決に努めているところでございます。どうか今しばらく、ご理解とご寛容を頂ければと思ひます。どうぞよろしくお願ひ致します。

ただ今の人材育成センター構想につきましては、機構にとりまして大変ありがたい構想だというふうに感じております。と言ひますのは、1つには機構においては既に「もんじゅ」、「ふげん」の運転操業等を進めるにあたって、出来るだけ地元の皆様方にその中核になって仕事をして頂きたいという事で、多くの方々にすでに職員になって頂いておりますが、「もんじゅ

(鈴木委員)

ゆ」、「ふげん」、いずれもこれから長期に亘ってその運転をしていこうとしている訳であります、そういう中でこのような人材育成センター構想から非常に意欲のある、やる気のある優秀な方々が沢山出てきて頂ければ機構にとっても大変ありがたいお話だと思っております。

また機構においては、これまで国際、国内外の人達の人材育成に協力してきた経験が若干ございまして、そういう経験を活かして益々この機構においてもこのようなセンター構想に参加させて頂いて、機構としてのその役割を果たす場に活用させて頂けるのではないかと、そんなふうに思っております。そんな観点から、この構想については機構としても出来るだけの事はやらせて頂こうと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

(川田議長)

ありがとうございました。その他、いかがでございましょうか。

原子力学科を持つ大学と致しまして、福井工業大学の学長の城野委員、何かございましたら一言お願いします。

(城野委員)

福井工業大学の城野でございます。

本学は、今ご紹介頂きましたように、原子力技術応用工学科を持っておりまして、原子力関係の人材育成に携わっているところでございますが、この福井県におきましては原子力関係の発電所や研究機関など諸施設が集積しておりますし、また技術的にも非常に高いものを持っています。そういう意味では、この県が中心となって国際原子力人材育成センターを設置するという事は、本当に時機のかなった計画ではないかと期待しているところでございます。私どもの教員も、この協議会のメンバーに加わらせて頂いておりますが、本学の特徴としては、例えば非密封線源を有するラジオアイソトープの研修施設を持っておりまして、また環境放射線について見識の深い教員がおりますので、そういう分野で協力をさせて頂ければというふうに思っているところでございます。

なお本学の人材育成に関しましては、これまでは学部が中心でございまして、そういう意味では中核的な現場の技術を支える技術者を養成してきた訳でございますが、そういう中でも大学院への進学希望がかなりございます。残念ながら原子力に特化した大学院専攻を持っておりませんでしたので、現在までは例えば機械工学専攻とか電気工学専攻のような関連専攻に進んで大学院の教育、或いは研修をしているところでございますが、こういう状況でございますので、本学と致しましても大学院の専攻を少し大きく括りまして、例えば応用理工学専攻というような大きな名前にして、その中に原子力技術応用工学コースというふうな形でコースを設ける事によって、大学院で明確に原子力に関係する高度な技術者、或いは国際的に活躍できる技術者を養成したいというふうに考えているところでございます。

また関連する、特に東南アジア、中国とかベトナム、或いは協定を持っております大学から大学院の留学生の受け入れという事も積極的に進めていきたいと思っておりますし、カナダのオンタリオ工科大学とも、今、技術提携の方で一部検討を進めているところでございます。そういう意味では、今後国際的な人材も受け入れ、そしてその人材とともに本学の学生が共に学ぶというような意味での国際的な視野を持った技術者を養成したいと考えております。そういう場合に、この福井県国際原子力人材育成センターが窓口となって、本学、あるいは本学に限らず色々な大学においてそういう事を学ぼうとする大学院の学生、或いは留学生に対する教育についてもご配慮を頂ければ非常に有難いかというふうに思っている次第でございます。福井県国際原子力人材育成センターというものが本当に実を挙げる事を期待しているところでございます。

(川田議長)

ありがとうございました。ほかにございませんでしょうか。

原子力プラントメーカーとしてのお立場から、関西原子力懇談会副会長の澤委員、いかがでございましょうか。何かございましたらよろしくお願い致します。

(澤委員)

関西原子力懇談会副会長を勤めさせて頂いております、三菱重工の原子力事業本部長の澤でございます。

先程、細野長官からお話ございましたように、まさに今、原子力発電プラントのグローバル化というものは、非常な勢いで進んでいると思っております。先程のお話のように、原子力発電の先進国だけではなくて、新規導入国が非常に沢山原子力を希望されている。まずそういった主たる理由は、先程のお話のように、低炭素化社会の実現、或いはエネルギーの安定供給、長期的に見れば経済性。また我が国としても、原子力の平和利用の推進というような意味で非常に意義のある事であると、そのように考えております。

しかしながら、国際展開を行うにあたってはやはりヒューマンリソースというものが非常に重要であると考えております。特に、ベトナムをはじめ、原子力の新規導入国においては、我が国で培われた色々な許認可制度、或いは電力さんの色々なO&Mのマネジメント、或いはプラントメーカーのプラント技術力と、そういった我が国が持っているシステムを新規導入国に展開していく。その為には、新規導入国における人達のいわゆる教育、或いは日本側からみると、日本で原子力を推進する海外展開する人達の教育というものが、非常に重要である。そのように考えておまして、そういった意味で福井県国際原子力人材育成センターが1つの重要な役割を担って頂いているという事は、非常に意義のある事であると、そのように考えております。

私どもは、先程ご紹介のあった協議会の中に、委員として当方の原子力技術センターのセンター長も参画させて頂いておりますけども、私どもも色々と、メーカーの立場で海外展開するにあたって色々な相手国の状況とかニーズとか、或いは色々な最新状況等を把握できる立場にもございますので、そういったところをそういった協議会の場を通じてお伝えしていきたいと思っておりますし、強いては我々プラントメーカーにとっても非常にありがたい事であると、そのように考えております。

またベトナムについては、ハノイ工科大学に三菱重工として原子力講座も設けさせて頂いておりますので、そういったところの学生さんたちのニーズも、ある意味ではフィードバックできるのではないかと考えている次第でございます。

そういった意味で、期待も非常にしておりますし、私どももご協力できる点は是非協力させて頂きたい。かように思っている次第でございます。簡単ですが以上でございます。

(川田議長)

はい、ありがとうございました。その他ございませんでしょうか。

今、澤委員からも話がありましたけども、旭副知事、この国際原子力人材育成センターですか、かなり国際的貢献とか、国の為の貢献という面がありますが、先程の河瀬市長の話ではありませんが販売促進に貢献とか、もちろんこれは拠点化という事なので、そういう面での貢献も中身としてあるのですかね？

(旭副知事)

それが、一応前面に立ってやっていくのですけども、そういう貢献と合わせて、やっぱり地域にも活力が出てくるようなふうにも繋げていかなければいけないという事で、そういう面での事も是非考えていきたいと思っております。

(川田議長)

その他、いかがでしょうか。よろしゅうございましょうか。

はい、どうぞ、有馬委員。

(有馬委員)

敦賀商工会議所の有馬でございます。座ったまま失礼を致します。

先程からこの拠点化の推進、23年度の推進方針が出された訳でございますけれども、いよいよ具現化がしてきたという事、そしてもう1つは、我々地域の街づくりの立場からも非常に有難い事だと思っております。敦賀商工会議所ではやはり、原子力と共生という事の中で、原子力の関連産業の地域の地元の企業の参入、そして産業の創出という事からエネルギー起業化研究会、そして原子力の廃止措置の研究会の下に、この地域企業の技術の向上、そしてまた人材養成を図ってきたところでございますし、またそういう中で平成17年にこの拠点化計画が示されて、この若狭湾エネルギー研究センターの組織、そして色々な組織の協力を頂きました。また、産官学連携の協定もさせて頂きながら、さらに強化を図ってきたところでございますし、また昨年のレーザーの共同研究所におきましては、やはり産業にいかん利用できるかという事で、これにつきましても地元企業の技術の研修を致しているところでございます。そういう中でございますけれども、先程から話が出ておりますように、我々、地元の経済界にとって大きな問題にもなりますので、2点だけ要望をさせて頂きたいと思っておりますけれども。

まず1点は、先程から話が出ておりますように、「もんじゅ」でございますけれども、この炉内の中継装置の落下、これにつきましても確認試験が終わった直後だけに、やはり我々経済界としても、非常に残念に思っているところでございます。そういう事で、先程事業仕分けの話もありましたけれども、またそれぞれ話の中でやっていくという事で非常に心強くはしておりますけれども、このエネルギー拠点化がこれの影響によらず順調に進ませていくようお願いを致しますし、またもう1つは、日本原電さんの3、4号の本格工事でございますけれども、これにつきましても色々な、先程申しましたように、我々研究会の技術の向上を図りながら、色々な研究もしながらやってきている訳でございますし、そういう成果を発揮するためにも、今、耐震性で遅れているという事、これにつきましても大きな地域の、地元の企業は脆弱になっていきますし、地域の経済は非常に疲弊をしていく訳でございますので、そういう中ではやはり、早く本格工事が始まる見通しを立てて頂きたい。この2点だけ要望をしたいと思っております。

以上です。

(川田議員)

はい、どうもありがとうございました。

(3) 産業の

それでは次に参ります。

創出・育成、
研究開発

人材育成を終わらして、次は「産業の創出・育成」という事で、研究開発機能の強化について協議をしたいと思っております。

機能の強化

まず主要施策の進捗状況と、平成23年度の取り組みに付きまして、実施主体から説明をお願いしたいと思います。

まずは新規事業であります、「エコ園芸振興拠点化プロジェクト」につきまして、旭副知事から発言をお願い致します。

(旭副知事)

はい、それでは本年度の新規に取り組む項目としまして、推進方針の3ページにございますが「エコ園芸振興拠点化プロジェクト」につきまして説明をさせて頂きます。

これまで拠点化計画では、「産業の創出・育成」という分野は、34ページから38ページにありますように、原子力エネルギーの関連技術を活用して地域産業へ技術移転をしようと、

(旭副知事)

或いは資源を使って新しい産業を興そう、企業誘致をやろうという事を中心にやってきたところでございます。

そしてその1つとして、例えば12ページにありますように「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」というものを興しまして、その中でも、特に今回は下の方の③にありますように、高効率ヒートポンプ空調を利用した農業ハウスの実証研究というものが昨年、一昨年とやられましたので、全ての成果を利用していきたいという事になっている訳でございます。

それからそういうところから、3ページの方に戻りますけれども、新しいプロジェクトを立ち上げたいというふうに考えて、提案しているものでございます。6月にAPECエネルギー大臣会合をやりましたけれども、その中で、低炭素化対策に関する福井宣言が採択された。そこを受けまして、開催地でもある福井県としましては、ゼロ・エミッション・エネルギーを核とした低炭素化社会の実現というのを全国トップランナーとしてやっていきたいという事で、その手始めとしまして、この3ページの下半分にありますけれども国が来年の国会に法案提出を予定しております地域活性化総合特区制度というのがありますけれども、その特区制度のところへエコ・エネルギー・コリドールとして、生活分野も含めた低炭素モデル都市の形成を目指そうというものを提案していきたい。

そこにありますように、まちづくりの面、それからエコ農業の面、それから行政サービスの効率化という事が書いてありますけれども、そういう面から福井県としての提案をしていこうと考えておりまして、これとの絡みで、新しいプロジェクトを興したいという事でございます。

今回のプロジェクトでございますが、先程言いましたように拠点化計画の研究成果としての農業用ヒートポンプ空調の成果がありますので、これを活用した園芸農業の拠点を、嶺南に是非形成をしていきたい。それからそのエコ園芸を活用した観光振興に繋げていく。それからもって拠点化計画を目指す地域産業の創出・育成にも繋げていこうというプロジェクトを興そうと考えているものでございます。

具体的にはそこに書いてございますけれども23年度にはヒートポンプ農業の栽培研究体制、指導・支援体制の事、それから嶺南における事業の展開の方策、それからエコ園芸を活用した観光振興をどう図れるかという意味においての調査研究を行いまして、24年度からは具体的に、いくつかのプロジェクトの開始というものに繋げていきたいと考えております。

なお、この検討に当たりましては、県や嶺南市町はもちろんですけども、先程言ったヒートポンプの技術開発を行ったのが関西電力でございますので、関西電力とともに実施をしていくというふうに考えております。これが新しい事業の、今のところの内容でございます。

(川田議長)

以上でよろしゅうございますか。

それでは次に、「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」をはじめとする取り組みにつきまして、関西電力株式会社社長の八木委員の方からご発言をお願い致します。

(八木委員)

関西電力の八木でございます。

今回から初めての出席でございます。どうぞよろしくご指導のほど、お願い申し上げます。それでは座らせて頂きましてご説明させていただきます。

私からは、取り組みを大きく5点、資料の順番に沿ってご説明申し上げます。

まず1点目は、推進方針7ページに記載しております「嶺南新エネルギー研究センター」に

(八木委員)

における大規模の太陽光発電設備の取り組みでございます。本研究につきましては、若狭地域における大規模太陽光発電設備の建設に向けた基礎研究を、今、実施してございまして、これまで気象データの収集・分析をしておりますが、この11月1日から、高浜町にございます弊社の「原子力研修センター」等におきまして、試験用の太陽電池のモジュールを設置致しまして、気象条件の厳しい日本海側における発電可能量とか、積雪とか塩害の影響について調査を開始したところでございます。引き続き、研究を続けまして、平成24年度から、大規模な太陽光発電設備の建設開始を目指して、地元の皆様との協議を進めて参りたいと考えております。

2点目は、推進方針12ページに記載しております「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」に関する取り組みでございます。本プロジェクトにつきましては、記載の4分野の産業化に向けて取り組んでいるところでございますが、なかでも、3番に記載しております「熱交換システム分野」、これは、農業ハウスにおけるヒートポンプを使った空調制御システムの実証研究を、今、進めているところでございます。本年、福井県で開催されました「国際ヒートポンプミーティング」でも、我が国のヒートポンプ技術は、アジア各国で高い関心を持たれておりました。そういった事から、この研究も、世界的な需要が期待できるものと考えており、その実現に向けて鋭意、努力を重ねて参りたいと思っております。また、この研究成果につきましては、今程、旭副知事様からご紹介がありました「エコ園芸振興拠点化プロジェクト」に活用致しまして、嶺南地域のエコ園芸の振興に向け、取り組んで参りたいと思っております。

④に書いております「液化燃料製造分野」の研究でございますが、これは水素とCO₂を触媒にする事によって合成しまして、特に、航空機用の石油代替燃料を製造する研究を、今、進めているところでございます。先日、研究開発にご参加頂いております坂井市の「株式会社ナカテック」様の構内に、この液化燃料の製造実験設備を完成致しまして、この燃料に関する基礎実験を開始致しました。今後、原子力の熱を利用した水素の製造技術が確立されて、火力発電所で回収をされますCO₂との合成燃料製造に繋がればと思っております。

その他、この4分野全ての研究につきまして、福井県の「産業活性化」、「産業集積」の一層の促進に向け、頑張っ参りたいと思っております。

大きく3点目は、35ページに記載しております「電子線照射設備の整備」の件でございます。本件につきましては、弊社グループ会社の「関西電子ビーム」が、本年8月に本社を美浜町に移転致しまして、来年夏頃から本格操業を開始する事と致しております。同社の電子線照射設備を有効活用致しまして、福井県の地場産業であります繊維の材料改質などの研究を実施していくとともに、県内の大学や企業の皆様との共同研究を進めまして、地域の新たな産業の芽を育てなければと思っております。

4点目は、38ページに記載しています「企業誘致」の件でございます。今年度は2件、新たな企業誘致が決定致しております。1件は、私どもが橋渡しをさせて頂きまして、福井県様の大変なご尽力によって決定致しましたクラウドコンピューティングサービスを提供する「日本ユニシス」様の小浜市へのデータセンター、これが1件でございます。もう1件は、原子力発電所などに空調設備を納入頂いております「新菱冷熱株式会社」様が舞鶴工場を高浜町へ移転して頂く事が決定致しました。この2社の誘致によって、嶺南地域が益々発展を遂げる事を期待しておりますし、また更なる誘致活動に一層努力して参りたいと思っております。

5つ目は、23ページと37ページに記載しております。先程、文部科学省の藤木局長様から冒頭でご紹介賜りました取り組みで「核セキュリティサミットにおける日本のイニシアティブに資する核物質の測定、検知などに係る技術開発」ですが、これは世界的な核不拡散に関する国際的な技術開発に私どもも貢献できないかという事で取り組んで参りたいと思っております。

(八木委員)

ます。

それからもう1つは「温排水を利用したレアメタルの回収に関する研究」、これにも取り組んで参りたいと思っております。

以上、5点申し上げましたが、私どもの経営資源を積極的に活用致しまして、福井県ご当局様のご指導賜りながら、地域の一層の活性化に努力を重ねて参る所存でございます。引き続き、ご指導賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

(川田議長)

はい、どうもありがとうございました。

次に、「高速増殖炉を中心と致しました国際的研究開発拠点の形成」等につきまして、日本原子力研究開発機構の鈴木委員からお願い致します。

(鈴木委員)

ありがとうございます。

それでは今、議長からご紹介頂きました、「高速増殖炉を中心とした国際的研究開発拠点の形成」、並びにレーザー共同研究所、この2点につきまして時間の関係もあり簡単にご紹介させて頂きたいと思っております。

第1点目の、FBRを中心とする国際的研究開発拠点の形成でございますが、お手元の資料の推進方針の8ページ目から9ページにかけて記述されてございます。これにつきましては、その中核組織であるFBRプラント工学センター、この中で「もんじゅ」運転再開後7月まで行った炉心確認試験の成果について、ただ今取り纏めているところでございまして、その一部は既に地元での説明会や原子力学会などを通じて公表してきております。また、研究開発をより効率的に進めるために計画しております2つの研究施設のうち、ナトリウム工学研究施設は、機構としては、来年度に建物の建設に着手すべく国とも調整を図っているところでございます。もう1つの研究施設でございます、新型燃料研究開発施設(仮称)につきましては、耐震基準の見直し等により技術的な制約条件が厳しくなっておりますが、引き続き基本設計と申しますか、内面的な検討を進めて参りたいと考えております。

次に、2点目のレーザー共同研究所、これについてはお手元の資料の9ページ目から11ページにかけて記載されております。これにつきましては、地域の産業と共同で、高速炉の配管等に生じる微小欠陥の保修に関する研究や、「ふげん」の建造物の解体に必要な技術について研究中であります。また、これらの技術から派生した複合型光ファイバー技術については、医療分野への応用を目指して福井県立病院での臨床試験や福井大学医学部との共同研究も進めております。このレーザーをはじめとする機構の技術の活用を含め、地域の産業界や大学との連携によって研究開発を効率的に進める場として、敦賀市に新たに設置を予定しているプラント技術産学共同開発センター(仮称)については、関係機関と調整を図りながら検討を進めているところでございます。引き続き、ご審議頂ければ大変ありがたいと思っております。

以上でございます。

(川田議長)

はい、ありがとうございました。

次に若狭湾エネルギー研究センターの中期事業計画の進捗状況につきまして、センター所長の小林委員よりご発言を頂きたいと思っております。よろしくお願い致します。

(小林委員)

若狭湾エネルギー研究センターの小林でございます。

平素から、当研究センターをご支援頂きまして心から感謝申し上げます。

当センターの主な取り組みにつきまして説明をさせていただきます。

当研究センターは開設後、12年になります。昨年度、中期計画の見直しを行いまして、第3期中期事業計画を纏めました。改定を致しました主な内容は、地域ニーズに応じた技術の研究開発や産業の育成支援、実用化・応用化に軸足を置いた研究開発、国際的な研究拠点等の形成に視点を置き、これまでの課題と実績を踏まえまして研究テーマの見直しを行いました。今後とも、地域型の研究支援機関としてその役割を果たしていきたいと考えております。

今後の研究の方向性の中で、主だった研究や新規のテーマについて申し上げますと、陽子線がん治療研究におきましては、県の陽子線がん治療センターが来年3月に開設をされますので、昨年度まで実施をしておりました臨床治療研究は経過観察を除いて終了を致します。今後はこのがん治療センターを支える研究開発に注力致しまして、他のがん治療との併用や、治療対象部位の拡大など、治療技術の高度化研究を行っていきたくと考えております。合わせて今後ニーズが増えていくと思われ陽子線がん治療に携わる人材育成の面でも貢献をしていきたいと考えております。

また、植物工場関連技術開発と致しましては、これは新規のテーマではございますが、植物工場用野菜の新品種の開発や、低コスト化技術の開発を行うものであります。新品種の開発では、従来品種より2割程度成長の早い植物工場用のレタスの開発に取り組んでおります。現段階ではその成果に目処が立ちつつあります。

また、県内企業や大学、試験研究機関など31機関が参加する植物工場研究会を本年9月に発足させまして、会員間の情報交換や技術支援の体制を作っております。今月末には第2回の研究会を開催致しまして、植物工場用の照明の研究開発をテーマに議論をする予定をしております。第3回目は年明け早々に植物工場用の品種を主に検討したいと考えています。

また、レーザー利用技術開発では、世界で初めて最新鋭のファイバーレーザーを使って水中での厚板切断に成功致しました。この成果を元にして、切断技術や表面除染など、日本原子力研究開発機構と若狭湾エネルギー研究センター、企業で原子炉の廃止措置を目指した共同研究を進める事としております。

研究開発については、今後とも以上のような取り組みに注力をして参りたいと考えております。

一方産業支援では、技術研究支援や新事業創出、人材育成等において、より企業ニーズを踏まえた取り組み支援を強化していく他、科学機器による分析評価につきましても、これまで以上に地元産業界に貢献できますように、支援能力の向上やサービスの向上を図っていきたくと考えております。その他、タイのチュラロンコン大学、大阪大学とともに、太陽熱を利用しました籾殻からのシリコンや炭化ケイ素の生成についての共同研究を進めておりますが、或いはベトナムから研究員の受け入れなどをしまして、塩害に強い稲の品種改良等を行っているところでございます。こうした取り組みを通じまして、福井県がエネルギー研究開発の拠点となるための一翼を担って参りたいと思っております。

以上、簡単ではございますが主な取り組みについてご紹介をさせていただきました。

以上です。

(川田議長)

はい、どうもありがとうございました。

最後でございますが、経済産業省地域経済担当審議官の坪井様から、坪井委員から「地域における産業の創出・育成」等につきまして、施策の紹介やアドバイス等をお願いできればと思

(川田議長)
(坪井委員)

います。よろしくお願ひ致します。

ただ今ご紹介を頂きました、経済産業省で地域経済担当の大臣官房審議官をしております坪井と申します。本日は、新しく委員に就任させて頂きました地域経済産業審議官の谷が所用によりまして出席できず、今日は代理という事でご説明をさせて頂きたいと思ひます。

日頃より西川知事をはじめ、関係者の皆様には経済産業省の地域経済、地域産業政策にご理解とご支援を賜りまして誠にありがとうございます。まず御礼を申し上げたいと思ひます。

まず、今回の推進方針の中では、産学官連携の体制の構築というのが従来から掲げられているという事で、その取り組みが着実に進められていると承知をしております。特に福井県で進められておられます「ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業」、これにつきましては原子力関連技術を活用した産学官連携の取り組みとして注目されているものと思ひます。新産業、新事業の創出に向けて、今後更なる成果が期待されているのではないかと存じております。

お手元には、地域経済産業グループというクレジットの資料をお配りしております。経済産業省地域経済産業グループにおきましては、地域の産業界との連携をより一層深めながら、地域に軸足を置いた産業、とりわけ地域が自立化できるための経済の確立が大変重要であると考えております。これからも地域の強みや潜在力を活かした事業環境の整備や地域の中小企業等の意欲的な取り組みの支援により、地域活性化を図るため、引き続き様々な施策を講じていきたいと思ひているところでございます。

お手元の資料では、特に平成23年度の概算要求にあげておりますものを載せているところでございまして、1つ目は地域が有する多様な強みや特徴、潜在力を積極的に活用し、産学官等の様々な主体のネットワーク形成により新たな成長産業の創出・育成を支援する、地域新成長産業創出促進事業というものが2ページにあげているものでございます。

続きまして3ページの方は、地域の中小企業をはじめとする産学官の研究開発シーズを最適に組み合わせて研究開発を行う地域イノベーション創出研究開発事業というものでございます。

4ページは、企業立地促進法に基づく基本計画の策定や計画実施の為のネットワーク構築、人材育成等の広域的な取り組みに対して支援を行います地域企業立地促進等補助事業でございます。

最後の5ページについては、基本計画に位置づけられました企業立地等の円滑化に資する共用施設の整備を支援する地域企業立地促進等共用設備整備費補助金というものでございます。地域経済産業グループにおきまして、23年度はこのようなものについて概算要求を行っているところでございます。

経済産業省と致しましては、今後とも引き続き地域活性化の観点から、このエネルギー研究開発拠点化計画のように地域に根付いた産業の創出・育成等の取り組みがおおいに推進されますよう、国内への企業立地の促進といったところを含めまして、支援の為の施策の推進を図って参りたいと思ひますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

(川田議長)

どうもありがとうございました。

それではここで、これまでの「産業創出・育成」、「研究開発機能の強化」の取り組みにつきましてご説明を頂きました。それらにつきまして、委員のご意見、ご質問があればご発言を頂きたいと思ひます。

松浦委員、よろしくお願ひ致します。

(松浦委員)

ご紹介頂きました、松浦でございます。

座ったままで、お願いがございます。2点だけお願いをしたい。

1つは、地元産業界のメンバーの人材育成についてひとつご配慮頂きたい。特にメンテナンスだとかオペレーションというところを引き受けてこれからビジネス化していこうという事でございますので、是非国際人材の中で国内の人材の育成にもひとつご配慮頂けたらなど。その為には、今皆さんがお持ちになっている研修施設、これの相互利用をお願いしたいと思っておりますので、そのためのカリキュラム、どんなふうにして産業化を進めていくかという事をひとつお願いをしたい。なぜかといいますと、実は十数年前から原子力をビジネスにしようと思って、先程関西電力の八木社長からもご議論がありました、1社はナカテックさんがビジネスにするという事に、自分で動き出しています。もう1つはMOXの燃料装置のためにワンポイント置いて福伸工業さんが参画した。社長のやっぱり強いリーダーシップがないとなかなか人材を育成してビジネスにするのは難しいのですね。幸いに、今日色々お聞かせ頂きましたら、人材育成について大変な仕組みが組まれているという事が分かりました。これをひとつ、我々にも利用させて頂きたい。これが1点です。

もう1つは、今ここにありましたレーザーというのに対する商品化という事を、もっと突っ込んで、ひとつこれからお願いをしようと、そんなふうにして思っております。レーザーはこれからの日本のものづくりの中で大きなポテンシャルを持っているものですから。小さいマイクロ加工から、今の大容量の核融合のレーザーまで、幅広い色々なレーザーが出て参りました。それをビジネスに商品化していくという事にお力添えを頂けたらなどそれが私の思いでございます。よろしくお願い致します。

ありがとうございました。

(川田議長)

ありがとうございました。

その他、ございませんでしょうか。

福井工業高等専門学校校長の池田委員の方からご発言頂ければと思いますが、いかがでございましょうか。

(池田委員)

福井高専の池田でございます。

地域産業の創出というのは非常に大事な分野でございますけども、福井高専の方は、地域人材の育成というところに重きを置いて研究活動をやっておりますので、その点を含めて、本校の取り組みを簡単にご説明したいと思います。

人材育成の分野では、福井県に所在をする高等教育機関の1つとして、原子力関係人材育成にこれまでも鋭意取り組んできております。本年度は文部科学省から原子力研究促進プログラム、経済産業省からは原子力人材育成プログラムの採択を頂いておまして、放射線原子力技術関係の講義や実習、原子力関連施設での研修、放射線測定機器の製作、エネルギーの校外研修、それからインターンシップ、原子力地域人材育成フォーラム等を順次実施に移しているところであります。

実はこの会議の会場になっております若狭湾のエネ研にも、ちょうど3日前の11月11日には本校の1年生全員、約200名がお邪魔をしまして、エネルギー関係の校外研修をさせて頂いたところでございます。

それから、本校と産業界との共同研究といった分野につきましては、関西電力さんとの間で、今問題になっております、食料穀物を使わずに木材とか古紙を利用して低コストのバイオエタノールを作るという研究を鋭意進めております。

(池田委員)

こういった取り組みを通じて、福井高専としましては今後ともエネルギー研究開発や、どちらかといえば地域で活躍する原子力人材育成のお手伝いをさせて頂きたいと考えております。以上です。

(川田議長)

はい、ありがとうございました。
福井県立大学の学長の下谷委員、一言よろしくお願い致します。

(下谷委員)

一言だけ申し上げます。

私、この4月から学長になりましてこの会議に初めて参加したのですが、福井県をあげて、或いは関連の団体、大学等がこんなに一生懸命取り組んでいるのに、福井県立大学としてあまり貢献できてこなかった事に切歯扼腕というか、内心忸怩たるものがございます。ただそれは、本学の学部構成といいますか、専任の先生方の専門がちょっと原子力発電とか関連するテクノロジー、エンジニアリングに直接コミットできないという、そういう問題点があった訳ですが、ただ本学としては経済学部とか地域経済研究所等で原子力発電、或いはその関連技術の開発等が福井県の経済、或いは地域社会や地元経済にどう影響をこれまでもたらしてきたのか、それをどう評価・分析し、今後の政策立案にどのように活かしていくかという事については、おおいに貢献できるものだと思いますが、これまで皆さんのご意見を伺っていました。

実際、本学の地域経済研究所のスタッフがそれに関連する成果も刊行しておりまして、これからは皆さんの後ろについて、何とかこの素晴らしい取り組みに対して貢献させて頂ければと思っております。

以上です。

(川田議長)

はい、ありがとうございました。

(4) 安全・安心の
確保

以上で「産業の創出・育成」、「研究開発機能の強化」の取り組みという事でお話し頂きまして、最後でございますが「安全・安心の確保」というテーマでご議論を頂きたいと思っております。

「安全・安心の確保」という事で、主要施策の進捗状況と平成23年度の取り組みにつきまして、関電の八木委員からお願いしたいと思っておりますが、ちょっと時間が押しておりますので、ひとつよろしくお願い致します。

(八木委員)

私の方から2点、簡単にご紹介申し上げます。

1点は、「高経年化対策」の関係でございます。これは推進方針14ページに記載してございますが、これまで弊社は、高経年化対策検討委員会のご報告に基づき、様々な研究を進めておりますが、特に、本年4月から、「日本原子力研究開発機構」様と共同で「ふげん」の中に設置致しました「高経年化分析室」におきまして、特に放射線が、発電所機器に影響をどう与えるかといった研究を新たに進めているところでございます。

もう1点は、本年5月からですが、これは弊社グループ会社の「原子力安全システム研究所」の「熱流動実験棟」におきまして、水の流れや熱が配管にどう影響するかといった研究を開始したところでございます。

引き続き、高経年化対策の一層の取り組みを進めて参りたいと思っております。

2点目は、推進方針17ページに記載しております「地域の安全医療システムの整備」でございます。これは嶺南地域における医師の育成・確保を支援するという取り組みでございまして、私共が設立致しました財団を通じた、1つは医学生の奨学金制度を導入いたしております。

(八木委員)

て、これは現在まで33名の方に奨学金を貸与しておりまして、来年の春には1期生3名が、医師として初めて出てくるまで来ております。

もう1つは、研修医師を確保する支援制度をつくっております、これは初期研修医に嶺南に来て頂くという事で、現在まで22名の研修医が全国各地から来られて、研修後も5名の方が引き続き残って頂いています。これは地域の医師不足解消におおいに役立っていると、地元の皆様から高いご評価を頂いており、大変嬉しく思っているところでございます。

また、この他、「公立小浜病院」で「熱傷等治療施設の整備」につきましても順次やっております、23年度も引き続き整備を拡大していきたいと思っているところでございます。私からは、簡単ではございますが、以上でございます。

(川田議長)

はい、ありがとうございました。

これにつきまして、北陸電力株式会社社長の久和委員の方からご発言頂ければと思いますがよろしくお願ひ致します。

(久和委員)

ありがとうございます。北陸電力の久和でございます。

今回初めて参加をさせて頂きましたが、日頃、西川知事をはじめ皆様方には当事業について格段のご指導を賜っております事を改めて御礼を申し上げたいと思ひます。

私からは、拠点化計画の基本施策であります人材の育成、或いは交流についてお話をさせて頂きます。具体的には県内の各大学において講師の派遣、或いは電力施設の見学会等を行っております。また小中高校におきましても、弊社社員の講師による出前講座、或いは施設の見学会、或いは科学イベントや実験教材の提供等を行わせて頂いております。

今年につきましても4月から10月まで、約3500名の児童生徒の皆さんに講座に参加頂いておりますし、また県内小中学校を対象に約9000部の教材提供を行っております。また、各公民館主催の児童対象のイベント等にも、積極的に参加して対応させて頂いております。

今後とも引き続き、県の教育委員会様や先生方のご協力を頂きながら、内容の充実に努めて参りたいと思っております。また再生可能エネルギー、或いは新エネルギーの活用でございますけれども、県内各地で各事業を展開しておりますが、今月に運転開始を予定しております大野市の仏原ダム発電所では、河川の維持放流水を利用した小規模な水力発電所の運転を開始する予定でございますし、また来年度には坂井市で太陽光発電所の建設に着手する予定でございます。

私ども、これらの事業を通じまして、将来にわたる電力の安定供給確保と、低炭素化社会の実現に向けまして積極的に取り組んでいきたいと考えております。

最後になりますけれども、本日の平成23年度の推進方針に従い取り組んで参りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひ致します。

私からは以上でございます。

6 知事コメント

(川田議長)

どうもありがとうございました。

以上で皆さん方からご発言を頂きました。最後に西川知事の方からコメントを頂きたいと思ひます。

(西川知事)

時間も終わりでございますので簡単に申し上げます。

それに致しましても、着実にここ5年経過致しまして、研究開発、具体的な事業、施設の整

(西川知事)

備、誘致の具体化というのは進んでおりますので、是非ともこれを、スピードを上げて各部門のご協力を頂くと同時に、こうしたものが地元の企業や、或いは先程の医師の確保等ではございませんが、住民の生活に直接、間接に具体的に結びついてくるというのは極めて重要でございますので、是非とも基本的なプロジェクト、そしてそれが地域に影響をどう、早く与えていくかというようなお考えを持って頂いてお進め願う事を特にお願い致したいと思っております。

世の中の技術進歩は非常に早うございますので、そうしたスピードに先立つようにはお願い致したいと同時に、また研究開発分野が世の中の大きなベクトルとずれてはいけませんので、絶えずこういう場でチェックをしながら、効果の上がるような方法でお願いをすると同時に、また今日は両省おみえでございますが、財政的な支援や位置づけというのが極めて重要でございますので、是非とも積極的なバックアップをお願いできればと思っておりますのでよろしくお願い致します。

(川田議長)

はい、どうもありがとうございました。

ちょっと時間が押ししましたけれども、本日は皆様方から色々なご意見を頂きました。そういう事も踏まえまして、平成23年度推進方針という事に付きまして、皆様のお手元にお配りをしております。この原案でございますが、委員の皆様方から、時間もございませんが、もし修正意見がございましたらご発言を頂きたいと思っておりますが、いかがでございましょうか。

ありがとうございます。

それでは、本日頂きました色々なご意見を踏まえまして、地域の発展に繋げていく事が大切かと思っております。平成23年度推進方針につきましては、原案の通り決定をさせていただきます。よろしゅうございますか。

それではこれで決定をさせていただきます。

本日は非常に皆様方から、適切な、また有意義なご発言を頂きまして、この拠点化推進会議が有意義に終わりました事を心から感謝を申し上げましてこれで閉会とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

事務局の方からお願い致します。

(清水課長)

これをもちまして推進会議を閉会とさせていただきます。本日はお忙しい中、どうもありがとうございました。

(河瀬委員)

すいません、一言お礼を。

関電さんの医師確保、私ども、病院でお医者さんの不足は本当に厳しゅうございまして、ありがたく思っておりますし、引き続いてまた色々なご支援をお願いします。

ありがとうございます。